

東日本大震災対策委員会 エネルギー政策の選択肢分科会(第4回)議事要旨

1. 日時: 平成23年6月8日(水) 10:00~12:30

2. 会場: 日本学術会議 5-C(1)会議室

3. 出席者:

日本学術会議: 大垣真一郎副会長

エネルギー政策の選択肢分科会(敬称省略):

今田高俊、馬越佑吉、海部宣男、北澤宏一、笠木伸英、小林良彰、西尾章治郎、松村敏弘、矢川元基、鷺谷いづみ

事務局: 石原、瀬高、中島他

4. 資料:

資料1 前回議事要旨(案)

資料2 日本学術会議 東日本大震災対策委員会 エネルギー政策選択肢分科会 中間取りまとめの内容

資料3 日本学術会議の過去の提言・報告等(原子力、放射線、エネルギー等に関するもの)

資料4 エネルギー政策の選択肢分科会 今後のスケジュール(案)

参考1 我が国のCO₂排出量と今後の削減目標

参考2 エネルギー政策等にかかる各種シミュレーション資料(参考)

参考3 震災による科学技術に対する国民の意識・期待の変化(抜粋)

5. 議事:

1) 前回議事要旨(案)の確認

原案のとおり承認された。

2) 中間取りまとめの方向性について

以下のような意見が出された。また、北澤委員長より資料2、資料4に基づく説明、事務局より参考1、資料3に基づく説明が行われた。

- 原子力発電の最終処分場について、歴史の部分等で触れてもらいたい。
- それぞれのエネルギーについて、メリット、デメリットなどを網羅的にまとめた評価表とすべき。安定供給性、環境性、経済性等の多面的なファクターを示すべき。
- 核廃棄物の処理問題、保管コストやリスクなどにも触れるべきではないか。

- 太陽光発電や風力発電を何%導入するといっても国民にはイメージがわからない。もう少し定量的な情報を充実させてほしい。
- 5年後、2020年、2030年にそれぞれどれだけのCO₂排出量になるのか、記載が必要ではないか。
- 災害のリスクについて、専門家へのヒアリングなどを行い、その情報を入れてもよいのではないか。
- 電力料金が上がると産業へのマイナスがあるという前提で、プラス面・マイナス面があることを記載した方がよい。
- エネルギー消費量については、per capitaと人口減も考え合わせて、検討しなければならない。しかし、日本は交通の面で効率が良いため、数字だけではなく内容でも検討しなければならない。
- エネルギー基本計画は抜本的に見直される必要があるが、2030年の時点でも相当に省エネルギーは見込まれている。電球などの省エネルギーが進んだ上で、さらにやらなければ2050年の目標は達成できない。
- 送電分離、インセンティブを入れるかどうかで随分違ってくるが、電気事業の体制そのもの話になり、話が広がりすぎるかもしれない。
- 選択の余地を残すような書き方で、まとめていきたい。メールレビューも活用したい。

3) その後の調査の進展について

以下のような意見が出された。また、事務局より参考2、参考3に基づく説明が行われた。

- 例え5円の値上がりといっても、家庭用の電力は安いので国民にとっては大きな値上がりである。
- 学術会議はこれまでにさまざまな提言等を出しているが、中立的な立場に立ち、過去の提言に縛られるということではなくても良いのではないか。

以上